

(別紙様式2)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：福島県

農業委員会名：柳津町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年6月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	435.0	157.0				592.0
経営耕地面積	309.0	103.0	90.0	2.0	2.0	412.0
遊休農地面積	0.0	2.1				2.1
農地台帳面積	400.4	272.9	232.9	40.0	0.0	673.3

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	498
自給的農家数	196
販売農家数	302
主業農家数	42
準主業農家数	81
副業的農家数	179

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	415
女性	221
40代以下	16

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	55
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	3
農業参入法人	4
集落営農経営	4
特定農業団体	0
集落営農組織	4

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 1 年 3 月 3 1 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	9	9
認定農業者	—	3
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	0
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	5	5	5

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	592ha	206.3ha	34.8%
課 題	特に中山間地において担い手が不足しており、担い手が全くいない地区もある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
208.3ha	220.9ha	14.6ha	106.0%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	5、8月 町広報誌へ掲載し、周知活動を実施。 通年 各地区集会等において、農業委員及び農地利用最適化推進委員が推進活動を実施。
活動実績	各地区集会等において、農業委員及び農地利用最適化推進委員が新規参入しそうな方へ働きかけを行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成することができた。今後も引き続き担い手への集積・集約を推進したい。
活動に対する評価	広報誌等をもっと上手く活用し、周知活動を行いたい。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	1経営体	1経営体	2経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	2.1ha	0.1ha	0.3ha
課 題	設備投資に多額の費用が負担となり、コストパフォーマンスに欠ける。 根本的に若者が少なく、若年層の担い手が少ない。 その他、好条件の空き農地が少なく、悪条件の農地を利用しての新規参入は難し		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②／①×100)
1経営体	2経営体	200%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④／③×100)
1ha	0.7ha	70%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	8月 町広報誌へ掲載し、周知活動を実施。 通年 各地区集会等において、農業委員及び農地利用最適化推進委員が新規参入しそうな方へ働きかける。
活動実績	各地区集会等において、農業委員及び農地利用最適化推進委員が新規参入しそうな方へ働きかけを行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	経営体数は目標を達成することができたが、面積は達成できなかった。
活動に対する評価	広報誌等をもっと上手く活用し、周知活動を行いたい。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	594.8ha	2.8ha	0.47%
課 題	担い手不足により、特に中山間地の荒廃化が進行している。 また、担い手の高齢化についても課題である。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2ha	0.7ha	35%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	14人		6月～10月	11月
		調査方法	農業委員と農地利用最適化推進委員が班に分かれて調査を行う。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月			
	その他の活動	農業委員及び農地利用最適化推進委員が耕作者を探す。 また、広報誌等を利用し周知する。			

活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		14人	8月～10月	11月			
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月	調査結果取りまとめ時期	12月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条			
		調査数:	31筆	調査数:	筆	調査数:	筆
		調査面積:	1.1ha	調査面積:	ha	調査面積:	ha
	その他の活動	農業委員及び農地利用最適化推進委員が耕作者を探した。 広報誌を利用し周知した。					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成することができなかったが、一部は解消することができた。
活動に対する評価	今後も引き続き担い手への集積及び遊休農地発生防止に努めたい。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	592ha	0ha
課 題	今後も違反転用が発生しないよう、十分に周知を行う必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用事案発生を防止するため農業者への周知に努めるとともに、農地パトロールを徹底する。
活動実績	農地パトロールを実施し、違反転用発生防止に努めた。
活動に対する評価	広報誌等をもっと上手く活用し、周知活動を行いたい。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 5件、うち許可 5件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、農業委員及び事務局職員で申請者に対する聞き取り並びに現地調査を実施している。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	件		
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録による			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 3件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員及び事務局職員による書類審査、申請者への聞き取り及び現地調査を実施している。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断している。			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録による			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 35日	処理期間(平均)	24日
	是正措置	事務処理の事前周知を行う。			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		1法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		1法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 273件	公表時期 平成30年2月
		情報の提供方法: 賃借料情報を町内全世帯へ区長文書により配付している。	
	是正措置	特になし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 615件	取りまとめ時期 平成30年3月
		情報の提供方法: 窓口での閲覧。	
	是正措置	ホームページで公表するとともに、広報誌に掲載する。	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	592ha
		データ更新: 定例会の決議結果等により更新している。	
		公表: 全国農地ナビシステムを利用している。	
	是正措置	特になし	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している